

各 位

会 社 名 北日本紡績株式会社
 代表者名 代表取締役社長 粕谷 俊昭
 (コード：3409、東証スタンダード)
 問合せ先 取締役 篠原 顕二郎
 (TEL. 076-277-7530)

暗号資産および RWA 関連事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、暗号資産および RWA 関連ビジネスの開始することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

暗号資産の保有、マイニングビジネス、独自トークンの発行（当社発行）、Web3 型ウォレットの提供、RWA（トークン化現実資産）、Web3 型決済インフラの提供等、ブロックチェーン技術を核とした次世代 Web3 ビジネスの創出を目指します。上記に列記いたしましたビジネスに関しましては、体制が整い次第順次開示してゆく所存です。

なお、本件に関しましては、2025 年 6 月 30 日に開催予定の第 102 回定時株主総会において新規事業目的の追加に関する承認を得ることを前提としております。

記

1. 暗号資産及び RWA 関連ビジネスの本格的開始の主旨

当社は新たな収益の柱として暗号資産ビジネスに参入いたしますが、その決断をした背景は下記の通りです。

暗号資産は今や金融業界では確固たる地位を固め、世界中の金融の基盤になる可能性を秘めています。AI 予測でも、暗号資産の基軸であるビットコインは 5 年後の 2030 年には、現在の価格の 5 倍に達するという試算も示されており世界的企業も暗号資産を積極的に決済に採用し始めており、世界の金融業界の動きはクロスボーダー領域において暗号資産やブロックチェーンを通じたインフラ構築により新たな時代を迎えようとしております。

暗号資産は投資商品としても、2024 年 1 月、運用資産総額が世界トップクラスの資産運用会社が申請したビットコインの現物 ETF（上場投資信託）を米証券取引所が承認しました。ETF が承認されたことで、ビットコイン ETF は「証券」に分類され、指数連動の証券に投資することができるため、保有リスクも解消され、機関投資家の参入が進むなど暗号資産市場に大きな需要を生み出すことが予測されています。

規制環境整備の面におきましても、日本では、2023 年 6 月に改正資金決済法が施行され、国内ステーブルコイン発行が可能となりました。今後も税制改正等の暗号資産にとってポジティブな制度変更が期待されています。

上記に列記いたしました通り、世界の金融業界の動きは暗号資産により新たな時代を迎えようとしております。しかし、我が国日本では、まだまだ黎明期であり、参入企業もさほど多くはありません。当社はこの世界の大きな流れにのるため今がチャンスだと捉えました。また、当社は国内市場にとどまらず、海外事業者との連携を視野に入れ、新たな販路の開拓および収益機会の創出を積極的に推進してまいります。当該ビジネスへの参入における最大の目的は、当社が次世代の金融業界におけるリーディングカンパニーとしての地位を確立することにあります。

2. 暗号資産及びRWA 関連ビジネスの概要

(1) 予定ビジネスの概要

- ・暗号資産の保有

ビットコイン等を保有する予定ではありますが、購入の開始が始まれば継続的に運用実績を開示していく所存です。

- ・暗号資産マイニングビジネス

再生可能エネルギー等を活用したマイニング設備の構築・運用を通じて、環境負荷の低い持続可能なマイニングモデルを構築する計画です。現在、国内外の事業者と協議中であり、体制が整い次第、開示していく所存です。

- ・独自トークンの発行（当社発行）

独自トークンを発行し、当社関連会社含めた製品の購入やサービスの対価として支払いの受領や当社の支払いのためのトークンとして検討しています。当社では廃プラスチック事業等を行っておりますが、廃プラスチックを買い取った際の対価の支払い手段として限定的な利用を検討しています。

- ・サプライチェーン上のプロセスをRWA化

当社では、廃プラスチックの回収から再生・製品化（例：産業用パレット、自動車部品、建設資材、防災製品など）に至る工程の一部をRWA（現実資産のトークン化）によってデジタル化し、資源の流通と価値を可視化します。これにより、サプライチェーン全体の効率化・トレーサビリティを強化し、原材料コストの最適化と流通の信頼性向上を実現します。また、再利用によるCO₂排出削減量を基にJ-クレジット制度等を活用したカーボンクレジット創出にも取り組み、脱炭素社会の実現と資源循環型経済への貢献を両立しながら、新たな収益基盤の構築を目指します。

- ・Web3 型ウォレットの提供

独自トークンの保管やWeb3 型決済インフラの提供等、海外サプライヤーとの取引において積極的にWeb3 ウォレットを活用する方針です。国内外提携企業を増加することであらゆるビジネス機会の創出に向けてサービス提供を予定しています。

(2) 当事業を担当する部門

当社においてクリプトマネージメント部門を新設し、当該部門が担当いたします。

なお、当該部門の責任者は取締役の篠原氏が担当する予定です。

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額および内容

現時点において特筆すべき支出はありません。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2025 年 5 月 14 日（水）
(2) 事業開始日	2025 年 7 月上旬（予定）

4. 今後の見通し

今後の当社業績に与える影響については、詳細が判明次第、適時かつ適切に開示してまいります。

以 上